様式第２号(事業別概要)

No.

平成２５年度　一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	9. 住居表示整備事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	14. 地域振興費	担当所属	自治人権推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度当初予算額	増減額	前々年度決算額
臨時	単独	計画	0	0	1,197

実施計画			5年間計画額	12,783
	第５章	「住環境が整備された住みやすいまちづくり」～都市基盤整備の充実～	平成23年度	2,522
	基本施策１	個性が活きる、住み続けたいまちにします	平成24年度	2,707
			平成25年度	2,518
	施策２	地域の個性を活かした健全なまちづくりに努めます	平成26年度	2,518
			平成27年度	2,518

本年度事業費	（歳　入）	（歳　出）
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		2,045

財源内訳								一般財源
本年度当初要求額								0
本年度当初査定額								2,045

＜事業に関する説明＞

（事業の概要）住居表示審議会会議経費、住居用表示板の補充、住居表示管理システム経費、街区案内板の維持管理など

（事業の目的）住居表示管理システムによる住居表示台帳の管理、街区案内板の維持管理を行います。また、住居表示に関すること及び町名変更についての案件が生じた際に住居表示審議会を開催します。

（事業の効果）合理的でわかりやすい住所の表示と法律により規定されている住居表示台帳の円滑な管理ができます。

（事業実施上の問題点）住居表示管理システムの導入・保守により、台帳の再整備委託を行うことなく、適切な台帳管理を行うことが可能となったが、今後は現地調査を行う業務委託がなくなるため、システムの基礎となる最新データを適切に入手する必要があります。

（前年度からの見直し点）新築時や転入時の付番申請など住居表示に関連する最新データについの出張所事務説明会を実施するなど、事務マニュアルや住民票受付時の確認用住居表示台帳を最新なものに更新していきます。

旧地番や旧住所から現住所を容易に確認できるようホームページを充

（見積についての特記事項）住居表示実施済区域の世帯数は、全世帯数の４分の１超となっており、これらの区域への住民登録の前提として、住居表示制度の適切な維持・管理が必要となっています。

節	本年度当初査定額	前年度当初予算額	増減額
01	100	245	△145
09	13	21	△8
11	97	88	9
13	1,835	2,336	△501

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度要求額	本年度査定額	前年度予算額	増減額
差引一般財源								0	2,045	0	2,045

（佐倉市）